平成23年７月発行（３ヶ月毎　年４回発行）

議会だより かどがわ

NO.127

7

門川町議会広報

JUL.2011

風にゆれる七夕かざり

もくじ

補正予算……２P
条例改正……３P
一般質問……３P～７P
視察調査報告……８P～10P
現地調査報告……11P

■発行者／門川町議会議長　安田茂明
■編集／議会広報編集特別委員会
〒889-0696宮崎県門川町本町１丁目１番地
TEL(0982)63-1140
■印刷／ヤマシタ印刷

平成23年度一般会計補正予算7,804万8千円を追加し

総額66億504万8千円で可決

平成２３年第２回定例会は、６月１４日から２０日までの７日間開かれました。今議会においては、諸般の報告８件、委員長報告２件、承認４件、条例改正１件、補正予算１件がそれぞれ承認・可決されました。

今回の補正予算は、予算総額に歳入歳出それぞれ７，８０４万８千円を追加し、予算総額を６６億５０４万８千円とするものであります。

６月１５日・１６日の一般質問では、９名の議員が登壇し、町政について論戦が行われました。

本会議の様子

歳入の主な内容

日向東臼杵南部広域連合派遣職員負担金	625万円
安心子ども基金特別事業県補助金	629万4千円
公共施設等整備基金繰入金	1,000万円
繰越金	3,250万4千円
宮崎県口蹄疫被害義援金	500万円
県営広域農道整備事業債	1,800万円

歳出の主な内容

津波対策事業（標高表示板）	515万7千円
庁舎空調機器設備整備事業	4,246万円
心の杜駐車場フェンス設置事業	105万円
家畜伝染病防疫対策事業	135万2千円
広域農道整備事業負担金	1,999万9千円

条例改正

○門川町課設置条例の一部を改正する条例について
（全員賛成）

東九州自動車道の門川・日向間が供用開始し、九州横断自動車道も一部供用開始している状況から、今後は一体的に高速道路の促進を図るため、「門川町東九州自動車道建設促進対策室」を「門川町高速道対策室」に改めるとともに、老人保険制度が後期高齢者医療制度に移行していることから、町民課の事務分掌に「後期高齢者医療に関すること」を加えるものです。

承認

○平成22年度門川町一般会計補正予算（第６号）の専決について
（全員賛成）

○門川町国民健康保険条例の一部を改正する条例の専決について
（全員賛成）

○門川町国民健康保険税条例の一部を改正する条例の専決について
（全員賛成）

○門川町町税条例の一部を改正する条例の専決について
（全員賛成）

人事案件

推薦

門川町農業委員会委員

●横井嘉次郎氏（庵川東在住）を推薦
（全員賛成）

●米良タミ子氏（城屋敷在住）を推薦
（全員賛成）

一般質問

9名の議員が登壇！

市街化調整区域の見直しについて

町長：県とも十分協議・要望する

安藤　福松

問　町の面積の16％が都市計画区域に指定され、日向延岡新産都市地域のベッドタウンとして道路、市街地の整備開発がされ、県下でも優れた街づくりが進められてきた。平成10年に開通した土々呂ー南町線沿の西側の開発活用有望な所が、市街化調整区域で、農地保全などのため、商業施設等設置ができない地域と指定（県の審議会が決定する）されている。主要幹線道路網が整備された今日、区域の見直しが必要と考えるが、町長の考えは。

町長　本町は、昭和39年日向延岡新産業都市の指定を受け、町面積の16％、約1，880ヘクタールが都市計画区域に指定され（内訳、市街化区域が57ha、市街化調整区域が1，362ha）市街化区域にあっては、区画整理、国道等主要幹線道路等の整備により、県内でも上位の市街地整備が進んでいる。質問の市街化調整区域は優良な農地を整備、保全するため、無秩序な土地開発を防止する大きな役割を有している。指摘の県道沿の利用可能地については、平成21年、市街化区域編入を県と協議したが、区域指定当時から、目安となる人口が減少状況にあり、人口に応じた適切な区域の設定上、現状では市街化区域を増すことは国の同意が取れないところだが、県において都市計画区域の基本計画の見直し作業を行っており、現状にあった効果的な都市計画区域の変更を県に要望していくが、見直しの時期など具体的な点については、難しい状況である。

かどがわ温泉 心の杜の運営状況は

安田　厚生

町長：サービス向上に努める

問　かどがわ温泉心の杜は木質バイオマスボイラーを導入する際、定住自立圏形成協定に基づき、耳川流域町村と連携し、圏域の豊富な森林資源を活用した地域循環型システムの構築を目指し、オフセットクレジット（J－VER）制度を導入する考えは。

町長　森林施業の後継者の育成など持続可能な森林づくりにつながる可能性を秘めているシステムであるので、近隣市町村とも連携しながら、心の杜への木質バイオマスボイラー導入後の効果等も含めて、（J－VER）制度について研究していきたい。

問　町民の方々が利用しやすい料金の設定や高齢者に喜んで頂けるサービスシステムの改善は出来ないか。

町長　かどがわ温泉心の杜は国・県の補助を受け、県北の拠点施設として整備しているので、町民の方だけを対象にした料金の設定は難しい。サービスについては回数券の発行やスタンプカードのポイント2倍デーなどを実施しており、今後とも利用者の皆さまの声に耳を傾けながらサービスの向上と施設の利用促進に努めたい。

防災対策について

問　5月22日に行われた避難訓練の実施状況は。

町長　町内42地区、約5，500人の参加があり、訓練では、地域の実情にあった避難場所と経路、避難に必要な時間などを確認していただき、緊急避難場所の増設、防災無線の整備などの課題が浮かぶ実りある訓練だった。

防災無線対策について

内山田　善信

町長：前向きに検討する

問　一般の放送設備からの声や、沿岸部に設置してある防災無線の拡声器からのサイレンの音や声が聞き取りにくく、聞こえない地域もある。特に最近の住宅は、気密性が高く遮音性も優れていることから、地域や気象条件等によっては外からの音は室内にはほとんど聞こえない事もある。

災害時の緊急連絡や各地域の一般連絡にも使えるよう、全国瞬時警報システムに対応した防災行政無線の戸別受信機を、町内全戸に配備する考えはないか。

戸別受信機の設置を

町長　町沿岸部18カ所に屋外拡声器を設置し、防災無線により情報伝達を行っている。先の避難訓練の課題・改善点として、放送が聞こえにくい、聞こえない、などの改善要望が出ている。現況のMCA防災無線との接続、受信機の価格等の調査を行い、合わせて、県、国への整備事業の確認等を進め、前向きに検討する。

企業振興対策について

問　一時期、町内で生まれ育った企業、誘致した企業が諸事情により、町外への移転が相次いだ。これからの企業の流出防止策と、今後の企業振興策は。

町長　本町の企業振興策として奨励制度がある。採択要件の新規雇用者数の見直し、雇用促進奨励金、用地取得額の増額、用地賃借料助成金、等々きめ細やかな対応をするため門川町企業立地促進条例改正を行った。用地確保を含めた環境整備も重要だと認識しているが、市街化区域の問題、地形的条件、近隣市との競合など厳しいものがある。今後も企業からの情報収集・関係課との連携を図りながら、宮崎県北定住自立圏共生ビジョンを活用し、圏域内の市町村と連携しながら、企業誘致に取り組んでいく。

小･中学校における防災教育及び防災対策について

菊地　稿治

教育長：学習指導要領等に基づき 防災教育・避難訓練を行っている

問　学校での防災教育は、学習指導要領の中でどのように位置づけられているのか。

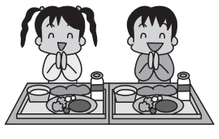
また本町においては、防災教育をどのように行っているのか。

教育長　学校での防災教育については、学習指導要領において、小・中学校ともに身の回りの危険を予測・回避し、安全な生活に対する理解を深めることをねらいとして行うようになっている。

また避難訓練等については、具体的な場面を想定し避難の仕方や安全などについて適宜指導しておくことが求められている。それに基づき、本町の全小・中学校において4、5月に避難訓練を実施した。

問　避難するのに時間的余裕のない津波の襲来に対し、どのような対策をとっているのか。

教育長　5月末に「門川町立小・中学校における津波被害安全対策マニュアル」を作成し、各学校の実情に応じた実効性のある対策を講じるようにした。



蜂アレルギーや食物アレルギー疾患ついて

問　学校では、各種のアレルギー疾患をもつ児童生徒に対してどのように取り組んでいるか。

教育長　アレルギー疾患に対しての取り組みについては、保健調査票を作成し、個々の把握に努めている。

特に食物アレルギーに関しては、保護者との連絡や面談を基に必要な児童生徒については除外食の対応をしている。

防災対策の進捗状況は

森　誠一

町長：町内各所に標高看板を設置

問　3月の定例会において町長は、本町の防災対策を「避難場所の選定も含め、早急に見直し検討する」と答弁しているが、その後の経過は。

町長　現在、指定避難場所の見直し、津波ハザードマップ、防災無線整備等を含め、見直し・改善等の整備を進めている。

指定避難場所は、各地区の実情にあった避難所の増設、ハザードマップは、県担当局で基準等の見直しを行っており、防災無線は、戸別受信機等を含めた情報伝達について研究・検討を行っている。津波時の避難啓発として、町内各所への標高看板及び避難経路看板設置を計画している。

地域リーダー育成について

問　地域のリーダー育成のため「かどがわ大学」の復活は出来ないか。

町長　かどがわ大学は、地域におけるリーダーの養成を目的とし、本町の地域振興の担い手として期待されている。現在に至るまで修了生は、地区会長をはじめ地区や町での要職に就かれた方が多数おり、地区にあってはリーダーとして、町にあっては後援やボランティアとしてご支援と協力をいただいている。このようなことから、かどがわ大学は大いなる成功を収めたものと理解している。

地域における活性化の第一は、まず「ひと」であり、そのためにも次の時代を担う人を育んでいくことは、非常に重要な課題として受け止めている。「日本一住みよい門川町」の実現に向けて「ひとづくり」を一貫して進めていきたい。これからの地域のあり方について考える機会を設け、これからの世代に向けた総合学習の場の提供について検討していきたい。

中山川の浄化について

町長　処理量の大きい汚水処理施設には相当規模の用地が必要で排水溝末端に施設の設置は困難な課題があると思われる。長寿命化計画の中で、町営住宅の合併浄化槽設置の方針で取り組みたい。県営住宅については、県に合併浄化槽の設置を要望したい。

本町の防災対策について

請関　義人

町長：区長会の意見を集約し改善する

問　5月22日の津波防災訓練について、参加人員及び防災機器の運用状況、消防団との連携、改善要望の対応について。

町長　参加人員は約5，500人で30％の参加率であった。防災無線については聞こえない等課題があり、調査を実施し改善を進める。消防団との連携については、関係機関からの課題・要望もあり検討し改善を進める。避難所等の改善・要望については区長会において意見を集約し改善を進める。

問　急傾斜地崩落防止対策事業の中で、二つの地区の早期整備が示されているが現状は。

町長　今年度から三ケ瀬の鶴ノ前地区の測量設計業務を着手予定であり、土砂災害警戒区域および土砂災害特別警戒区域指定を西門川地区より順次進め、今後とも土砂災害防止対策の推進を図る。

危機管理（情報管理）について

問　本町がクラウド事業を展開するに当たり、今回現地調査をされたと承知しておりますが、機器のバックアップ体制・人的管理体制の状況はどうか。

町長　本システムは延岡市にあるデータセンター（旭化成ネットワーク㈱運営）内に構築されており、3月14日より運用を開始している。24時間365日管理体制が確保され、活断層も40㎞圏内に発見されておらず、液状化の危険性もかなり低く、洪水対策も実施される等良い立地条件にある。

しかし今回並みの災害が発生した場合、データ消滅も考えられ、共同利用する市町村と、対応策を話し合いたい。

地震・津波の避難場所・道路の整備は

水永　正継

町長：状況に応じた整備を進めていく

問　地震・津波の避難対策の見直しが重要になっているが、各地区等の避難場所の整備や避難場所に通じる道の整備は。

町長　現況等を確認し、状況に応じた整備対応を進めていく。

問　緊急放送が聞こえにくく、非常時だとは認識されない状況があるが、改善は。

町長　屋外拡声器の位置の変更等の整備を行うとともに屋内への個別受信機等の整備について調査研究を進めていく。

問　消防団等避難誘導に当たる側の安全対策は。

町長　消防団の幹部会等で安全策を講じた誘導を行うよう指導している。引き続き対策を検討研究していきたい。

中山川の水質改善を

問　中山川の梅の木橋から栄ヶ丘橋間は汚れがひどく、悪臭が強くなっている。中山川の水質改善は。

町長　水質の悪化は、流域の都市化による生活排水等の汚濁負荷の増大が最も大きい。中山川に排水している工場の数及びその水質検査の現状については、水質汚濁防止法に定められている特定施設2社があるが、適切な排水処理対策を行っている。

浚渫については、中山川、鳴子川の土砂掘削を最優先で県にお願いしている。

消火栓の設置状況は

問　火災時、現在の消火栓の設置状況で、十分な消火活動ができるのか。

町長　現在、消火栓は、町内に245基、防火水槽103基設置。基本的には120mおきに設置している。

消火栓の新設が必要と思われる箇所については、各消防団に点検を依頼し、年4基の増設・既設付け替えを実施している。

カンムリウミスズメ等の保護について

森川　春夫

町長：関係者と協議しながら慎重に進める

問　カンムリウミスズメを始めとする枇榔島の鳥たちの保護、啓発とPRについて、現状と今後の方針、考え方は。

町長　世界的にも希少な動植物の生息する枇榔島とその周辺の美しい自然環境は、町の誇りであり、「町の宝」である。今後も引続き調査の支援、清掃活動、保護啓発活動など、幅広い皆様の協力をいただきながら進めていきたい。

異業種が連携した活動ついて

問　異業種連携の活動は、新な特産品開発や事業の展開も期待され、町が活性化する取組みと思うが、行政面からのサポートを充実させる考えはないか。

町長　各分野の青壮年層の方々で、魅力あるまちづくりを目指して組織された協議会ですが、本年度も継続的な支援の必要性から商業及び観光振興の補助金を予算措置している。これからの活動に対し、各種団体等に積極的な参加支援を促していきたい。

ウラン貯蔵施設の災害対策ついて

問　細島のウラン貯蔵施設の地震や津波に対する対策について、把握している情報、また町の対応は。

町長　東南海・南海地震による津波発生を想定し、対策を行っていますが、東日本震災を受け、当面できることから進め、国県の防災指針等の見直しに応じて必要な対策を講じていくとのことである。施設に対する安全確保及び環境保全には、今後とも旭化成、県及び日向市と連携して努めていく。

福祉バスの導入は

神﨑　千香子

町長：検討していく

問　「これからは、高齢者・障がい者・遠距離の方の通院、買い物などにコミュニティバスの導入を検討していく。」この公約は現在どうなっているのか。

町長　現在、高齢者や障がい者の方には、タクシーやバス、鉄道などの運賃割引制度がある。町も外出支援サービスを行い、NPO法人なども会員に低料金の割引制度を行っている。

福祉バスについては、問題・課題を考慮しながら十分考慮していく。

問　今の制度では不十分だからコミュニティバスの導入を公約したのではないか。まだ検討もしてないということか。

町長　検討はしてない。コミュニティバスが必要になったら検討していく。

問　今の制度では不十分だと痛感されたからこそ公約したのではないか。

町長　今の支援制度でいく。

問　町長になったら公約は棚上げでいいのか。

日向市は平成14年度からプラットバスを出しているが、20年度と21年度を比較しても利用者は1・7倍に増えている。それだけニーズが高いということではないか。

町長　路線バスや種々クリアしなければならない問題もあるので、その時がきたら検討していく。

避難訓練の成果と課題の検証は

問　5月22日に行われた避難訓練はどのような体制で臨んだのか。また訓練の成果と課題は。

町長　各地区で、住民自らが避難所への経路時間計測を行っていただくようお願いした。その結果、多くの課題要望等いただいているので、6月の区長会で協議し、今後の防災対策に活用していきたい。

総務財政常任委員会 視察調査報告
～防災・議会改革

5月19日～21日の3日間、人と防災未来センター（神戸市）、山口県周南市にて視察調査を行いました。

目的
①災害に関する調査について
②議会改革について

防災について 人と防災未来センター

センターは、平成7年1月17日午前5時46分に発生した兵庫県南部地震、阪神・淡路大地震を契機に平成14年7月、兵庫県が設置、公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構が運営しています。

東館が3階建で、水と減災について学ぶフロアーや市民ギャラリー、心のシアター等が設置され西館は5階建で震災資料、震災追体験、防災・減災体験フロアーや語り部による震災を語り継ぐコーナー等が設置されています。

人と防災未来センター

センターには6つの機能があります。

①展示機能
震災の経験と教訓を特に子供達に効果的に情報発信する機能

②資料収集保存機能
大震災の記憶を次世代へ継承するための資料、防災情報を整理発信する機能

③災害対策専門員の育成機能
防災に関する実践的知識や技術等を提供し、地方自治体防災担当職員等の人材を育成する機能

④防災研究と若手防災専門家の育成機能
政府、地方自治体、コミュニティ、企業等の防災政策や災害対策の立案・推進に資する実践的な研究をする機能

⑤災害対応の現地支援機能
大規模災害時に人材を派遣し適切な情報提供や助言を行い被災地の復興に貢献する機能

⑥交流ネットワーク機能
防災に関する関係者、企業など多様なネットワークの形成や国内外との連携の拠点としての防災力向上のための取組みをする機能等の6つの機能を生かした国際的な防災センターであります。

センターを視察して感じたことは、いつ来るとも予測できない大災害に何を備えなければならないかを痛感させられた。

議会改革 山口県周南市

平成15年4月、徳山市、新南陽市、熊毛町、鹿野町の2市2町が合併して周南市となり、行政規模は人口が１５３，２２８人、世帯数が６７，５０６世帯、一般会計当初予算が６６７億7千万円、市議会議員数は34人で常任委員会は、企画総務、教育福祉、環境建設、予算決算委員会の4つで、その他特別委員会（駅周辺整備対策、議会広報、再生問題調査）、議会運営委員会があります。その他の会議としては、会派代表者会議、全員協議会や各常任委員会又は特別委員会において、議案等の審査、所管の調査を行うため必要と認めた場合に、市民（団体）との懇談会を開くことが出来る委員会懇談会（ミニコン）制度があります。

議会改革の概要

平成15年4月21日、周南市の誕生により、在任特例2年78人の議員でスタートした。平成16年5月20日圧倒的多数により解散、6月20日選挙により34人の新議員が誕生。

議員改革 公開・対話を重視

・議長選挙は立候補制（毎年交代で、全員協議会で公開方式）
・本会議、全員協議会ライブ中継（ケーブルTV）
・委員会の記録を全文筆記でホームページで公開
・委員会懇談会（ミニコン）制度を創設、開催
・予算、決算委員常任委員会制（すべての会派から選抜）
・議員定数の見直し（34人から30人）
・議場のリニューアル

周南市は、合併してから7年余りで、行政的に複雑な問題があるなど、議会改革についてもこれからとの説明がありました。開かれた議会運営について大いに参考になりました。

モニターが設置されていた議場

文教厚生常任委員会 視察調査報告
～子育て支援事業・介護予防事業

5月25日～27日の3日間、大阪府能勢町及び大阪市天王寺区・城東区にて視察調査を行いました。

目的
①子育て支援事業（ファミリーサポートセンター）について
②介護予防事業（いきいき百歳体操）について

子育て支援事業 大阪府能勢町

「大阪のてっぺん」を自称する大阪府豊能郡能勢町は、大阪府の最北端にあり、人口約1万2千人、予算規模は約44億円の、豊かな自然と文化遺産に恵まれた美しい町です。

本町の「子育て人づくりセンター」開設を前に、地域子育て支援事業を調査しました。

安心して子育てができる環境づくり、子どもたちの健全な育成を推進することを目的に、平成12年4月に設立され、子育て支援事業、つどいの広場やファミリーサポートセンター等に取り組んでいます。

ファミリーサポートセンターは、平成17年11月に開設し、翌年1月にサービスを開始いています。

援助を受ける依頼会員、援助を行う提供会員及びその両方を行う会員とアドバイザーで構成されています。会員は、年齢・性別・資格などを問わず、提供する会員には、センターの実施する講習を受けるなどの条件があります。できる時にできる範囲で活動する育児支援であります。

活動は主に、保育所等の迎え、帰宅後の預かりですが、常時利用となると報酬額がかさむことや、提供会員の登録が少数であるため、希望する時間が合致しないなどの問題点もあります。会員の交流会を年に2回行い、意見交換やレクレーション等で親睦を図っています。運営は、地域子育て支援センターを窓口として、保育士2名が兼務でアドバイザーを行っています。

また、子育てサポートブック「こんなときどうしよ?」を作成し、妊娠時から子育て中の各種のサービスを紹介しています。

子育てのための環境づくりを、社会全体の課題としてとらえ、地域社会での協働の下、次世代育成支援対策に取り組む町でした。

子育て支援施設 大阪市天王寺区 子ども・子育てプラザ

この施設は、社会福祉協議会が大阪市から委託を受け、子育て家庭や地域での活動を支援する子育て活動支援事業、ファミリーサポートセンター、乳幼児期の親子や子育て支援者、就学期から小・中・高校生まで幅広く交流する機会などを提供するつどいの広場を実施しています。その他に保育園等の園庭開放、おはなしの会や絵本読み聞かせ教室等の事業を実施しており、研修日にもたくさんの親子がプラザに訪れ、楽しく一緒に遊んでいる姿が印象的でありました。

本町も門川で子どもを育てたいと思われるような支援、地域で見守り、地域で育てられる教育が必要であります。

子ども・子育てプラザ内

介護予防事業 大阪市城東区

大阪市城東区は、大阪市24区で最も人口密度が高く、人口約16万人、7万6千世帯を超える区です。

いつまでも健康でいきいきと生活できるようと取り組む介護予防事業等について研修しました。

介護予防事業費は市全体で約11億円です。

二次予防事業では、主に70歳以上の方を対象に、介護予防対象者の把握に力を入れており、普段の生活習慣から、生活・運動・栄養・口腔のいずれかの機能が低下した該当者に、介護予防への参加をすすめています。

閉じこもり等予防事業では、地域の身近な場所での交流を図り、保健師、管理栄養士、歯科衛生士等の訪問による相談や指導を実施しています。

介護予防事業では、「いきいき百歳体操」の普及に取り組んでいます。いきいき百歳体操は介護予防の効果が実証されている筋力トレーニングを取り入れた体操です。区では、高齢者が寝たきりなどの要介護状態になったり、要介護状態がさらに悪化することのないよう、柔軟性・筋力づくり・バランス運動を備えたこの体操をすすめています。この体操を始める前は5mをやっと歩いていた方が、6ヵ月後には小走りに5mを5秒以内で歩行できるほど回復した例が紹介されました。この体操を区内全域に普及し、区民主体でいつまでも健康でいきいきと生活できる地域づくり活動を支援しています。

いきいき百歳体操の実践

今年で5年目を向かえ、区内39ヶ所、約950名が参加し、活発に行われています。約350人が参加した昨年の大交流会では、各地域が互いに独自性と結束力を高めあいました。合言葉は「みんなで笑顔、百歳をめざして」であります。

また、今年度から新たに口腔機能向上のプログラム「かみかみ百歳体操」を導入し、普及を図っています。

介護予防では、高齢者の運動機能や栄養状態といった個々の要素の改善だけではなく、一人ひとりが生きがいを見つけ、地域で自立した日常生活が送れる支援と介護予防の施策が重要であると痛感したところであります。

産業建設常任委員会視察調査報告
～マグロ養殖事業・生ゴミ処理事業

5月30日～6月1日の3日間、和歌山県串本町、愛知県豊明市にて視察調査を行いました。

目的
①マグロ養殖事業
②生ゴミ処理事業

マグロ養殖事業
和歌山県串本町

マグロ養殖については、和歌山県の串本町にある近畿大学水産養殖種苗センター大島事業所を調査しました。本事業場は、昭和45年に開設され、「天然の資源に依存しない形で完全養殖を行い、自らの食料を自らの手でつくる」という考えのもとで研究が開始されました。

マグロの稚魚は皮膚が弱く刺激に過敏であり、光等の僅かな刺激でもパニックをおこし、衝突死したり共食いをしたりするため、研究は難航しましたが、試行錯誤の末、昭和49年に人工飼育に成功し、昭和54年、5歳になったクロマグロが生け簀の中で初めて産卵しました。これが人工ふ化の最初でした。その後様々な困難がありましたが、平成7、8、10年に人工ふ化したマグロを親として育てたものが平成14年に卵を産み、そこで世界で初めてクロマグロの完全養殖が完成しました。

近畿大学では、「完全養殖とは人工ふ化から育てた親魚が産卵し、その卵をまた人工ふ化させたもの」と定義しています。本事業場は、平成19年から安定して人工ふ化による生産が可能になりましたが、ここで生産した稚魚を民間の養殖業者にも販売を開始し、平成21年には国内のマグロの1割は完全養殖に置き換えられました。また、ここでは毎年20万匹の稚魚を生産しているが、完全養殖の種苗を世の中にもっと広げていきたいという事で、稚魚の受け入れ先を探しています。

そこで串本町としては、低迷する水産業の振興に繋がり、地域にとって雇用創出や観光産業への波及効果も期待できるとして、平成22年にマグロ養殖企業を2社誘致して、稚魚から40キロほどに育てたクロマグロを毎年1万2千400匹出荷する予定になっています。

天然のマグロについては、世界的な漁獲規制強化の動きが加速しており、日本近海を含む西太平洋のマグロやカツオの漁業を管理する資源管理機関は、年次会合で平成23年～24年の太平洋クロマグロの幼魚（3歳以下）について漁獲量を約3割削減することで合意しました。

水産養殖種苗センター大島事業所

マグロ稚魚の成育段階

生ゴミ処理事業
愛知県豊明市

豊明市は、人口約6万8千人で隣接する名古屋市のベッドタウンになっています。現在、市内の家庭から出る燃えるゴミの量は、年間1万2千トンで、そのうちの47パーセントが生ゴミで占められているそうです。

近年、大量生産、大量消費により廃棄物が増加し、その処分のために石油等の化石燃料を使用することは、自然に対して大きな負荷をかけ、地球環境を悪化させています。また、生ゴミは、焼却すると二酸化炭素が排出され地球温暖化が進行します。

そこで豊明市では、有機資源（生ゴミ）の有効利用と、燃えるゴミの減量を目的とした生ゴミ堆肥化事業を平成11年度から着手し、市内各地にモデル地区を設けて生ゴミの分別収集を始めました。平成17年に「沓掛堆肥センター」を約1億3千万円かけて市が建設し、次の年から2千500所帯を対象に稼働を開始しました。

さらに平成19年には生産した堆肥の販売を始めています。その後、生ゴミの分別収集地区を5千所帯、8千所帯と増やし、平成21年には堆肥化業務の委託先を「社会福祉法人豊明福祉会」に変更し、現在に至っています。

沓掛堆肥センター内

「沓掛堆肥センター」では、障がい者の方が六名と指導監督する職員1名が働いていました。作業場内は整理されて悪臭も無く、甘酸っぱい匂いがしていました。

車で運び込まれた生ゴミは、牛ふんと籾殻を混ぜ合わせた後、堆積場で発酵させます。堆積場の廻りはビニールシートで囲われ、終日脱臭を行っていました。堆肥化する段階でいくつも工夫が見られましたが、できあがった堆肥は、袋詰めされ、「とよあけECO堆肥」の名前で市内のNPO法人を通じて市民農園や農家などに販売しています。このNPO法人は、地産地消を目的に耕作放棄地を管理運営し、貸し農園にしたり、農業の技術指導を行ったりしています。

豊明市では、生ゴミ処理をはじめとする循環型社会の構築には、市民の合意形成が必要不可欠と考え、そのため市民、市民団体、事業所、行政からなる「有機循環型ネットワーク会議」を設け、市民との協働を推進しています。

生ゴミの堆肥化には、コストは掛かるが、地球環境の事を考えれば、今後門川町も循環型生ゴミ処理を目指すことが望ましいと思われます。

生ゴミからできた良質の堆肥

総務財政常任委員会
現地調査報告

4月26日に、宮崎部品株式会社・門川町福祉健康交流研修センターの現地調査をしました。3月11日に起きた、東日本大震災の影響が町内企業で最も大きく、一時休止している宮崎部品㈱の現状と、ペレットボイラーの設置を行う門川温泉（心の杜）の状況について調査いたしました。

宮崎部品株式会社は、平成元年9月、宮崎県・門川町の誘致企業として創業を開始し、トヨタ自動車を主とした自動車用ワイヤハーネス製造を行っています。雇用状況は、正社員354名、契約社員が26名の計380名、今回の東日本大震災により、精密機器を製造している企業が災害を受け、車の生産がストップしたため、3月16日から創業を停止しているとのことでした。

従業員対策は有給扱いであるとのことです。又経営面については、先のリーマンショックは一ヶ月程度であったが、今回は厳しい状況あるとのことでした。今後の見通しは立ちませんが、安全面を含め万全を期す等、従業員対策はしっかりやっていくとのことでした。

門川福祉健康交流研修センター（心の杜）の利用状況は、日向市において平成14年に起きたレジオネラ事故の影響からようやく客足も回復し19年度から20万人を超すようになっております。体育館の利用については、今後、検討が必要であるとのことでした。施設の構造・管理から、使用料や入浴啓発について検討するとのことです。また、地球温暖化防止を図るため新エネルギー対策として木質ペレット燃料に対応するボイラー施設を新たに設置する営繕管理については、燃料は、灯油と半々で木質ペレットを使用し、経費面は現在とほぼ同額程度である、営繕管理面は両施設をこれまでと同じ人員で管理するそうである。

所管事務の調査で感じたことは、東日本大震災により影響を受けた宮崎部品株式会社については、雇用対策を含め厳しい状況にありますが、経営の安定化を切にお願いするものであります。

心の杜につきましては、平成19年3月に、入館料に関する条例が改正され、現在に至っておりますが、今後、検討が必要であるとの意見を見たところであり、執行部においても検討を求めるものであります。

かどがわ温泉「心の杜」現地調査

産業建設常任委員会
現地調査報告

4月19日、町内の清掃工場及び衛生センター（し尿処理施設）の調査、また4月27日に日向東臼杵南部広域連合清掃センターの現地調査を行いました。

調査の背景には町の財政に占めるゴミ処理経費は近年増えており、ゴミ減量に積極的に取り組む必要があると考えたからであります。

まず、門川町清掃工場についてですが、ここは、燃えるゴミ、燃えないゴミ、また資源ゴミなどの分別を行う中間施設となっています。可燃物は、日向東臼杵南部広域連合（以下、「広域連合」という）清掃センターへ運搬し、不燃物は黒田工業日向リサイクルセンターへ、びんなどの資源ゴミは資源物回収業者に引き渡すまでの中継場となっています。

燃えるゴミは、広域連合の協定により、不燃物が混じらないように、門川町で出すゴミは門川町の責任で検査するようになっているため、収集したゴミは、目視で確認しています。また、年に2回収集したゴミの抽出検査をして、ゴミの成分分析を行っています。

次に、門川衛生センターですが、し尿処理施設として昭和56年に建設され、今日まで生し尿、浄化槽汚泥等の処理をしています。施設の処理能力は、一日あたり40キロリットルですが、現在は約半分の稼働率で運転されています。

放流水質は、※BOD、CODなど全て、基準値以下であります。

次に4月27日に日向市にある広域連合清掃センターを調査しました。目的は広域連合の清掃工場の施設を現地調査し、今日において増え続けるゴミの状況や処理状況などについて意見交換することにより、今後のゴミ処理対策への理解及び推進に役立てるためであります。

本清掃センターは、平成3年4月に操業が開始された施設で今年度は老朽化に伴い、延命化のために改修工事を実施する予定です。ダイオキシンについては、定期的にモニタリングを実施し、結果を『連合だより』で公表しています。

今日、環境関連の業務は多様化しており、ゴミ減量化等課題は山積している。そのような中で、現在の職員体制での事業推進は困難ではないかと思われる。今後、職員体制の充実等をも視野に入れ、事業推進を図るよう強く望むものであります。

清掃センター制御室

※BOD＝生物化学的酸素要求量
COD＝化学的酸素要求量であり、水質の基準として用いられる

議会のうごき

4月

4日(月) 門川町立小・中学校転入教職員着任式
8日(金) 産業建設常任委員会
10日(日) 門川高等学校入学式
11日(月) 中学校入学式
12日(火) 小学校入学式
19日(火) 産業建設常任委員会現地調査
21日(木) 門川町戦没者追悼式・文教厚生常任委員会
22日(金) 議会運営委員会
24日(日) 門川四半的認定大会
26日(火) 総務財政常任委員会現地調査
27日(水) 産業建設常任委員会現地調査

5月

10日(火) 東臼杵郡町村議会議長会定期総会
16日(月) 産業建設常任委員会
16日(月)～18日(水) 第36回町村議会議長研修会(東京都)
18日(水) 門川町観光協会総会
19日(木)～21日(土) 総務財政常任委員会視察調査(兵庫県等)
23日(月) 国道10号整備促進期成会総会等各種協議会・期成会総会(延岡市)
門川町議会議員研修会
24日(火) 商工会通常総代会
25日(水)～27日(金) 文教厚生常任委員会視察調査(大阪府)
26日(木) 九州横断自動車道延岡線建設促進沿線議会期成会理事会(延岡市)
27日(金) 耳川広域森林組合通常総代会(日向市)
30日(月)～1日(水) 産業建設常任委員会視察調査(和歌山県等)
31日(火) 九州中央自動車道建設促進沿線議会期成会理事会(日向市)

6月

3日(金) 議会運営委員会・文教厚生常任委員会
宮崎県町村議会議長会臨時総会(宮崎市)
6日(月) 日向市・東臼杵郡町村議会議長連絡会(日向市)
7日(火) 文教厚生常任委員会・産業建設常任委員会
9日(木) 産業建設常任委員会
11日(土) みやざき県民総合スポーツ祭総合開会式(宮崎市)
14日(火)～20日(月) 平成23年第2回定例会
21日(火) 産業建設常任委員会
27日(月) 職員連絡協議会理事会(宮崎市)
29日(水) 門川町高齢者クラブ大会
30日(木) 夢人島サバイバルアイランド「乙島」島開き・安全祈願祭
(議長が議会代表として出席した行事を含みます)

まちかどフラッシュ

紫陽花の道(小松)

夏のおとずれ(小園堰)

議員研修会の様子(役場)

ようやく終わった田植え(中村)

編集後記

例年より2週間も早く梅雨明けし、猛暑日が続く中での編集作業となりました。

6月議会の一般質問においては、9名の議員が町政を質しました。町民に身近な疑義を問い質すとともに、東日本大震災を受けて、本町の防災対策、特に津波防災対策が論じられ、強い危機意識をもって安心安全な町づくりに向けて進むことになりました。

今議会の傍聴者は28名でした。次回の議会は9月です。町民の皆さまの傍聴を心よりお待ちしております。

議会広報編集特別委員